

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	84,370	112,911	430,929
経常利益(百万円)	11	7,816	31,496
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	790	2,929	13,391
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,657	48	19,989
純資産額(百万円)	164,225	181,002	182,916
総資産額(百万円)	321,574	354,077	363,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.92	18.23	83.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.67	44.98	44.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	551	18,999	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,456	11,336	27,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132	6,108	4,604
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,514	24,279	23,217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、円高継続による輸出産業の停滞はあるものの、震災の復興需要やエコカー補助金の効果等もあり比較的堅調に推移いたしました。世界においては、欧州危機の影響等から経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、震災の影響及びエコカー補助金により、自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。海外では、欧州が需要減退により減産となるなか、北米やタイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が大幅増収となり、前年同期比33.8%増の1,129億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産が、震災の影響及びエコカー補助金により大幅増産となったことから、売上高は前年同期比35.4%増の619億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比84.3%増の147億円となりました。

〔中国〕

日本車の生産増に加え、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比10.4%増の231億円となりました。

〔アジア〕

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの生産も順調に推移し、売上高は前年同期比48.2%増の97億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済が停滞するなか、現地自動車メーカー向けを主体に拡販活動を展開いたしました結果、売上高は前年同期比7.8%増の33億円となりました。

利益につきましては、国内外における自動車増産に伴い大幅増収となったことに加え、海外新工場の稼働が寄与するとともに、品質改善、原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は80億円、経常利益は78億円の大幅増益となりました。四半期純利益は投資有価証券に係る特別損失を計上したものの前年同期の損失に対し29億円の黒字となりました。

当第1四半期末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減等により流動資産が減少したのに加え、有形固定資産の減、投資有価証券の減等もあり、資産残高は前期末に比べ91億円減少の3,540億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減、借入金の減等により、前期末に比べ72億円減少の1,730億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末に比べ19億円減少の1,810億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少115億円、税金等調整前四半期純利益51億円、減価償却費43億円を主体に232億円となり、法人税等を支払った結果、189億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入62億円、設備投資49億円等を実施した結果、113億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入返済43億円を実施するなか、配当金17億円を支払った結果、61億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ10億円増加の242億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資

するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- () 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- () お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- () 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- () 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,790百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	160,789	-	14,270	-	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,412,000	160,412	-
単元未満株式	普通株式 287,436	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	-	-
総株主の議決権	-	160,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	90,000	-	90,000	0.06
計	-	90,000	-	90,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	横矢 雄二	技術本部長、知的財産部・研究所・ 豊田設計部・新事業推進部・シス テム商品企画室・開発推進部担当	技術本部長、知的財産部・研究所・ 豊田設計部・システム商品企画室 ・開発推進部担当	平成24年8月1日
専務取締役	榊原 公一	生産本部長、人事部・調達部・ 電子製造部・航空機器事業部・ 光源事業部担当、静岡総務部長	生産本部長、人事部・調達部・ 電子製造部担当、静岡総務部長	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,620	66,325
受取手形及び売掛金	93,916	80,548
有価証券	891	1,417
たな卸資産	37,817	36,938
繰延税金資産	3,029	3,091
未収入金	14,468	14,796
その他	6,056	10,225
貸倒引当金	12,804	13,035
流動資産合計	202,995	200,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,917	30,449
機械装置及び運搬具(純額)	26,091	25,864
工具、器具及び備品(純額)	10,783	8,087
土地	13,497	13,351
建設仮勘定	4,778	3,049
有形固定資産合計	85,068	80,802
無形固定資産	1,186	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	61,722	58,241
長期貸付金	99	95
繰延税金資産	10,400	11,651
その他	1,973	2,031
貸倒引当金	174	170
投資その他の資産合計	74,022	71,849
固定資産合計	160,278	153,769
資産合計	363,273	354,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,443	72,498
短期借入金	22,854	17,503
未払費用	17,207	21,708
未払法人税等	5,175	4,125
賞与引当金	4,453	4,607
役員賞与引当金	317	-
製品保証引当金	1,700	1,700
その他	7,289	8,019
流動負債合計	137,441	130,162
固定負債		
長期借入金	2,883	2,790
退職給付引当金	29,313	29,839
役員退職慰労引当金	1,339	269
損害賠償引当金	8,564	7,960
環境対策引当金	248	248
その他	564	1,804
固定負債合計	42,915	42,911
負債合計	180,356	173,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	127,638	128,960
自己株式	76	77
株主資本合計	158,940	160,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	3,521
為替換算調整勘定	2,676	4,516
その他の包括利益累計額合計	1,338	995
少数株主持分	22,638	21,735
純資産合計	182,916	181,002
負債純資産合計	363,273	354,077

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	84,370	112,911
売上原価	76,131	95,409
売上総利益	8,238	17,501
販売費及び一般管理費	8,403	9,411
営業利益又は営業損失()	164	8,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	388	305
持分法による投資利益	0	0
その他	637	343
営業外収益合計	1,025	648
営業外費用		
支払利息	162	153
為替差損	174	475
航空事業安全対策費	394	190
その他	117	102
営業外費用合計	848	921
経常利益	11	7,816
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	-	26
投資有価証券評価損	-	2,631
たな卸資産廃棄損	57	2
特別損失合計	57	2,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34	5,156
法人税、住民税及び事業税	589	2,827
法人税等調整額	57	913
法人税等合計	532	1,913
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	566	3,242
少数株主利益又は少数株主損失()	223	312
四半期純利益又は四半期純損失()	790	2,929
少数株主利益又は少数株主損失()	223	312
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	566	3,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	603
為替換算調整勘定	1,135	2,686
その他の包括利益合計	1,091	3,290
四半期包括利益	1,657	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569	595
少数株主に係る四半期包括利益	87	644

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34	5,156
減価償却費	4,676	4,326
持分法による投資損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	688
賞与引当金の増減額(は減少)	205	154
受取利息及び受取配当金	388	305
支払利息	162	153
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	2,631
有形固定資産売却損益(は益)	10	26
売上債権の増減額(は増加)	7,605	11,553
たな卸資産の増減額(は増加)	2,404	159
その他の流動資産の増減額(は増加)	977	2,431
仕入債務の増減額(は減少)	11,454	4,233
未払費用の増減額(は減少)	2,828	4,716
役員賞与の支給額	329	317
その他	908	1,053
小計	5,502	23,254
利息及び配当金の受取額	388	305
利息の支払額	162	153
損害賠償金の支払額	-	604
法人税等の支払額	6,279	3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	18,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,080	15,615
定期預金の払戻による収入	5,669	9,409
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	295	4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	364	1
有形固定資産の取得による支出	5,145	4,963
有形固定資産の売却による収入	41	26
貸付けによる支出	1	6
貸付金の回収による収入	18	11
その他	27	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,456	11,336

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,705	4,381
長期借入れによる収入	146	215
長期借入金の返済による支出	404	195
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,324	1,478
少数株主への配当金の支払額	254	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	6,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,388	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	22,902	23,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,514	24,279

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	47,342百万円	66,325百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	29,792	43,463
有価証券のうち現金同等物	2,964	1,417
現金及び現金同等物	20,514	24,279

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,606	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	45,769	7,992	20,965	6,556	3,087	84,370	-	84,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,765	6	555	673	3,019	24,021	(24,021)	-
計	65,534	7,998	21,520	7,230	6,106	108,391	(24,021)	84,370
セグメント利益又は損失()	504	679	1,624	381	558	1,272	(1,437)	164

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 1,437百万円には、セグメント間取引消去 590百万円及び配賦不能営業費用 846百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 ...米国
- (2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 ...ベルギー、英国、チェコ

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	61,985	14,728	23,150	9,718	3,327	112,911	-	112,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,580	6	302	1,160	3,634	33,684	(33,684)	-
計	90,565	14,735	23,452	10,879	6,962	146,595	(33,684)	112,911
セグメント利益又は損失()	6,618	109	1,255	1,003	247	8,738	(648)	8,089

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 648百万円には、セグメント間取引消去459百万円及び配賦不能営業費用 1,107百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 ...米国
- (2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 ...ベルギー、英国、チェコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円92銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	790	2,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	790	2,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,700	160,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成24年7月24日開催の取締役会において、企業体質を改善し競争力を強化するため、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

- (1) 対象者 満36歳以上の正社員
- (2) 募集人員 200名程度
- (3) 募集期間 平成24年8月1日から平成24年8月21日
- (4) 退職日 平成24年9月30日
- (5) 優遇措置 会社都合退職金に加え割増退職金を支給します。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行います。

なお、現時点では応募者総数が未確定のため、本施策実施に伴う損失額を見積もることは困難であります。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- ・当社及び旧連結子会社（平成22年9月に清算終了）の有価証券元本毀損問題について、投資一任及び助言契約を締結していた投資顧問会社の法的責任を追及するため、当該投資顧問会社と同社取締役に対する損害賠償請求訴訟を平成22年3月、東京地方裁判所へ提起済みであり、現在係争中であります。
- ・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年1月28日付で、全日本空輸㈱より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在、東京地方裁判所に係属中です。
- ・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院（High Court of Justice）に係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるK Iホールディングス株式会社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。